

I-1 諸外国調査の概要

1. 諸外国(12カ国)のスポーツ振興機関、法令、財源、施策等に関する調査研究

【調査項目】

- ①スポーツ担当部署：名称、予算(分野別内訳含)、人員規模
- ②スポーツ振興関連法：関連法、関連計画
- ③スポーツ振興財源
- ④スポーツ団体の位置付け
- ⑤障害者スポーツの位置付け
- ⑥スポーツ振興に関する税制上の優遇措置
- ⑦ナショナルスタジアム：設置形態、公的財政支援の状況
- ⑧スポーツ関連調査の有無、内容、結果

【調査方法】

質問紙調査 (Eメール・郵送法の併用)
訪問調査

【調査対象】

12カ国 (◎スウェーデン、◎デンマーク、◎ニュージーランド、◎カナダ、イタリア、
アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、中国、韓国) ◎=訪問国

【諸外国訪問調査】

訪問コース：①スウェーデン・デンマーク、②カナダ、③ニュージーランド

調査員：各2名

訪問先：①国の行政担当機関、②ナショナルトレーニングセンター機能をもつ機関、
③スポーツ統括団体、④スポーツ振興財源機関 等

訪問調査記録：

①カナダ

日程：平成23年1月23日～30日

調査員：出雲輝彦（東京成徳大学）、玉澤正徳（笹川スポーツ財団）

訪問先：カナダ民族遺産省スポーツ局（スポーツカナダ）、パティシパクション、
オンタリオ州健康増進・スポーツ省、カナダオリンピック委員会、
オウン・ザ・ポウディアム、トロント大学、オタワ大学

②ニュージーランド

日程：平成23年2月3日～10日

調査員：森浩寿（大東文化大学）、工藤保子（笹川スポーツ財団）

訪問先：文化遺産省、スポーツ&レクリエーション・ニュージーランド、オークランド大学

③スウェーデン・デンマーク

日程：平成23年2月6日～13日

調査員：内海和雄（一橋大学）、澁谷茂樹（笹川スポーツ財団）

訪問先：デンマーク文化省、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合、
デンマーク体操・スポーツ協会、スウェーデン文化省、スウェーデンスポーツ連合、
スウェーデン地方自治体協会

2. 諸外国(12カ国)の組織図および比較表の作成

【調査項目】

- ①各国におけるスポーツ振興体制の組織図
- ②諸外国におけるスポーツ振興施策の比較表

【調査方法】

質問紙調査 (Eメール・郵送法の併用)
訪問調査

【調査対象】

12カ国 (◎スウェーデン、◎デンマーク、◎ニュージーランド、◎カナダ、イタリア、
アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、中国、韓国) ◎=訪問国

3. その他

【海外通貨換算表】

本報告書で紹介する12カ国の予算等の円表示は、以下の通貨換算を用いている。

国	通貨単位	単位あたり円換算額 (円)
イギリス	ポンド	130
ドイツ	ユーロ	115
フランス		
イタリア		
スウェーデン	スウェーデンクローネ	15
デンマーク	デンマーククローネ	17
アメリカ	ドル(米ドル)	85
カナダ	ドル(カナダドル)	84
オーストラリア	ドル(オーストラリアドル)	82
ニュージーランド	ドル(ニュージーランドドル)	63
韓国	ウォン	0.07
中国	元	12

2011年3月1日時点の為替レートを基準に決定

【GDP:国内総生産】

「I-2-(1) 諸外国(12カ国)のスポーツ振興施策の比較表」に掲載しているGDPは、IMF(国際通貨基金)が2011年に報告している、各国の名目GDP(その年の経済活動の水準を算出したもの。その年に生産された財について、それぞれ生産数量に市場価格をかけて、生産されたものの価値を算出し、それを全て合計することで求める)の米ドル換算の金額を用いている。